

2024 年 6 月 28 日 全 8 頁

Indicators Update

2024 年 5 月雇用統計

横ばいが続く失業率／就業者数の拡大に一服感

経済調査部 エコノミスト 田村 統久
エコノミスト 山口 茜

[要約]

- 5 月の完全失業率（季節調整値）は 2.6%と、4 カ月連続で同水準となった。失業者数は前月差▲1 万人と小幅に減少した。就業者数は 3 カ月ぶりに増加したものの、振れを均すと減少しており、2022 年初以来続いていた就業者数の拡大に一服感が見られる。
- 5 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.24 倍、新規求人倍率（同）は 2.16 倍といずれも 2 カ月連続で低下した。求人数、求職者数ともに増加したが、求職者数の増加が求人数のそれを上回った。
- 先行きの雇用環境は緩やかな改善が進むとみている。幅広い業種で人手不足が続く中、労働需要は総じて旺盛だ。積極的な賃上げが進むなど、足元では人手確保に対する動きが加速している。他方、投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2023年 12月	2024年 1月	2月	3月	4月	5月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	%
	有効求人倍率	季調値	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.25	2.28	2.26	2.38	2.17	2.16	倍
	現金給与総額	前年比	0.8	1.5	1.4	1.0	1.6	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	1.4	1.3	1.7	1.7	1.8	-	%

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

5月の完全失業率：横ばいが続く失業率／就業者数の拡大に一服感

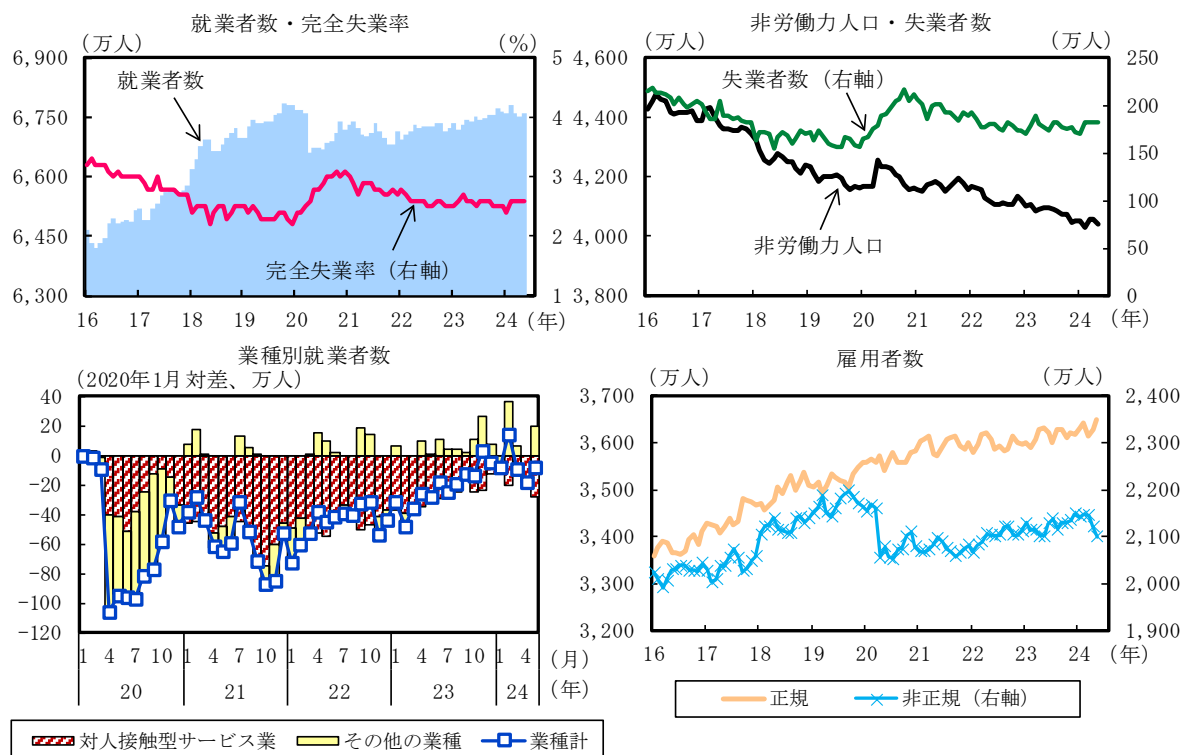
2024年5月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と、4カ月連続で同水準となった（図表2左上）。失業者数は前月差▲1万人と小幅に減少した（図表2右上）。就業者数は同+10万人と3カ月ぶりに増加したが、3カ月後方移動平均では3カ月連続の減少だ。サンプルの振れに注意を要するものの、2022年初以来続いていた就業者数の拡大に一服感が見られる。非労働力人口は3カ月ぶりに減少した。5月は総じて、雇用環境の改善に足踏みが見られる内容だった。

失業者を求職理由別に見ると、「自発的な離職」（前月差▲3万人）が減少しているが、振れを除けば2023年初からの増加基調に変わりない（p.5）。その他では「新たに求職」が同+1万人と、増加傾向を維持した。

就業者数を業種別に見ると、対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」と定義）は2カ月連続で減少し、全体を押し下げた（図表2左下）。その他の業種では「卸売業、小売業」「建設業」などで増加が目立った。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月差+20万人と2カ月連続で増加する一方、非正規雇用者は同▲24万人と3カ月連続で減少した（図表2右下）。非正規雇用者数の内訳を見ると、5月は「宿泊業、飲食サービス業」における増勢鈍化や、足元で上振れしていた「サービス業（他に分類されないもの）」の反動減などが重なった。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

5月の新規求人倍率：求人・求職いずれも増加する中で2カ月連続の低下

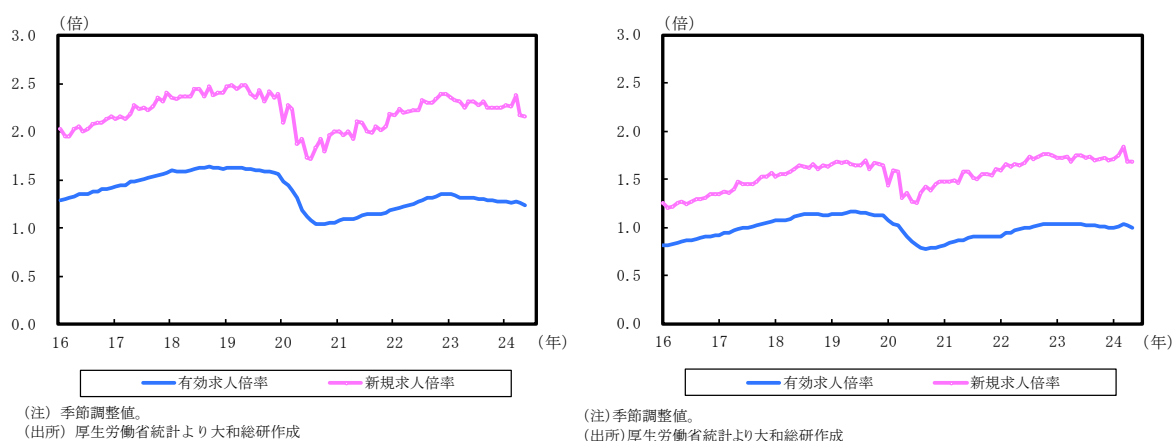
2024年5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍（前月差▲0.02pt）、新規求人倍率（季節調整値）は2.16倍（同▲0.01pt）といずれも2カ月連続で低下した（図表3左）。

求人側の動きを見ると、有効求人数は前月比+0.1%、新規求人数は同+0.8%といずれも3カ月ぶりに増加した（図表4左）。業種別では、「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」など幅広い業種で新規求人数の増加が見られた。ただし、求人数は均して見ると2023年以降緩やかに減少している。

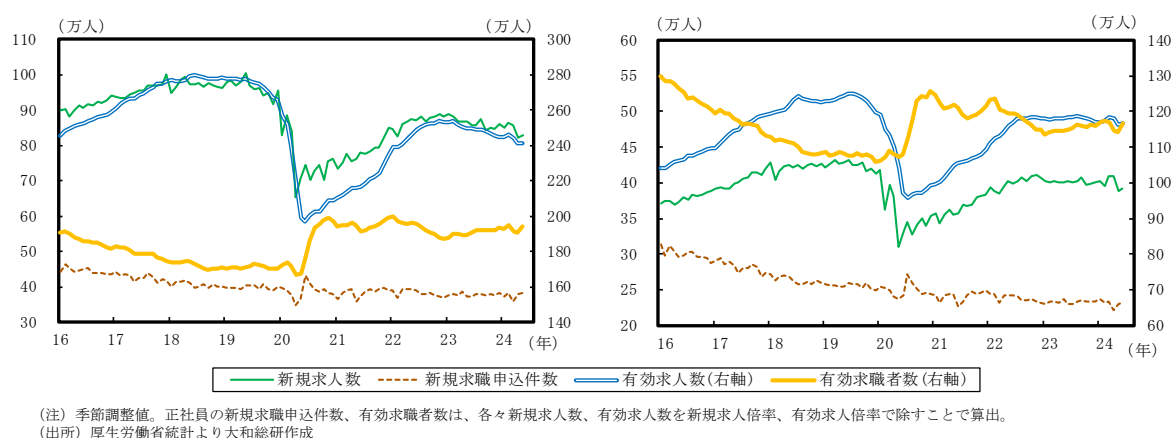
求職者側の動きを見ると、有効求職者数は前月比+1.9%と3カ月ぶりに増加し、新規求職申込件数は同+1.4%と2カ月連続で増加した（図表4右）。基調として、新規求職申込件数は横ばい圏で推移している。他方、有効求職者数は2023年以降非常に緩やかな増加基調にあったが、足元ではその動きが一服している。

雇用形態別では、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は1.00倍（前月差▲0.02pt）と2カ月連続で低下し、新規求人倍率（季節調整値）は前月から変わらず1.69倍であった（図表3右）。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



先行き：雇用環境は緩やかな改善が進む見込み

先行きの雇用環境は緩やかな改善が進むとみている。幅広い業種で人手不足が深刻化する中、転職市場の活況が続くなど、労働需要は総じて旺盛だ。宿泊業、飲食業などの一部のサービス業では実質賃金の低迷を背景に業況改善が鈍化し、足元で労働需要の回復が遅れているとみられる。だが、訪日外客数の増加や実質賃金の持ち直しなどを追い風に、今後は回復が加速しよう。

また、2024 年春闘では多くの企業が賃上げに積極的で、賃上げ率は 33 年ぶりに 5% 台で着地する可能性が高い。日本労働組合総連合会（連合）が 6 月 5 日に公表した第 6 回回答集計結果によると、定期昇給相当込みの賃上げ率は加重平均で 5.08% だった¹。中長期的に労働供給の増加が見込みにくくなる中²、足元で人手確保への取り組みが加速しているとみられる。

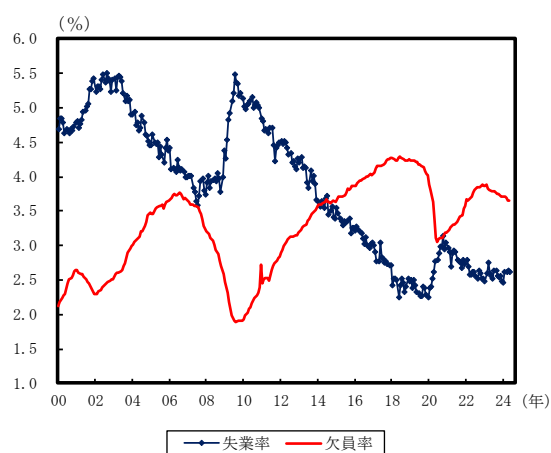
他方で、投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。人件費の増加に加え、円安などを背景とする原材料費の上昇やエネルギー高が企業収益の重しとなっている。足元ではコストの増分を販売価格へと転嫁する動きが広がりつつあるものの、今後こうした取り組みが停滞すれば、資金制約から採用活動を手控える企業が増加する可能性がある。

¹ 日本労働組合総連合会（連合）「[粘り強い交渉で定昇除く賃上げ分 3% 超えが続く！～2024 春季生活闘争 第 6 回回答集計結果について～](#)」（2024 年 6 月 5 日）

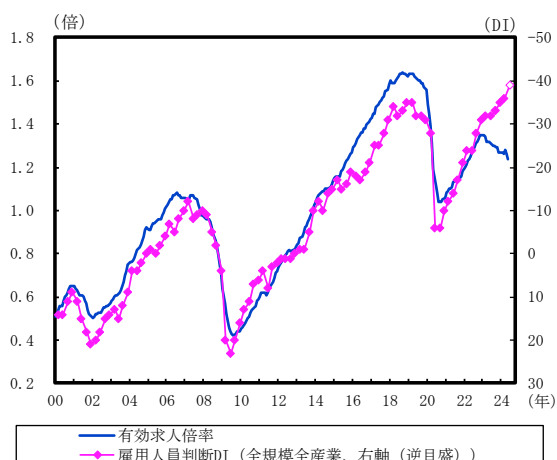
² 詳しくは、田村統久「[縮小する労働供給の増加余地](#)」（2024 年 3 月 18 日、大和総研レポート）を参照。

雇用概況①

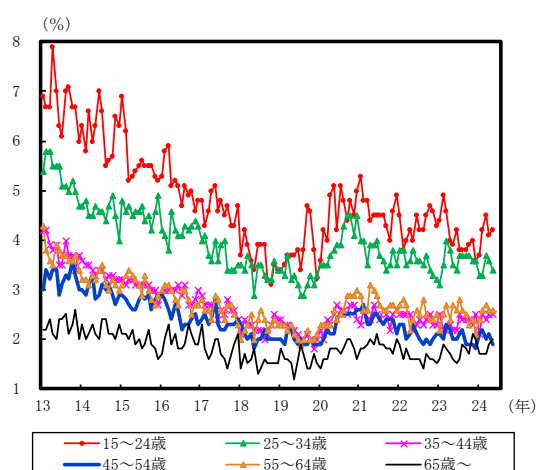
完全失業率と欠員率



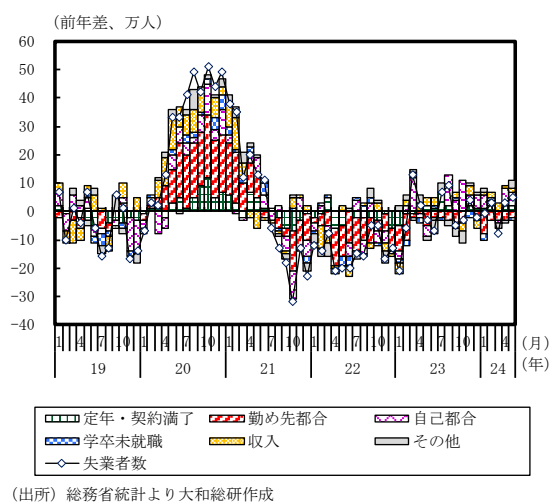
有効求人倍率と雇用人員判断DI



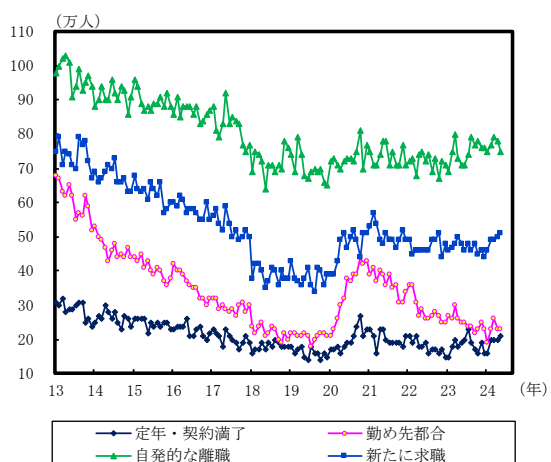
年齢階級別完全失業率



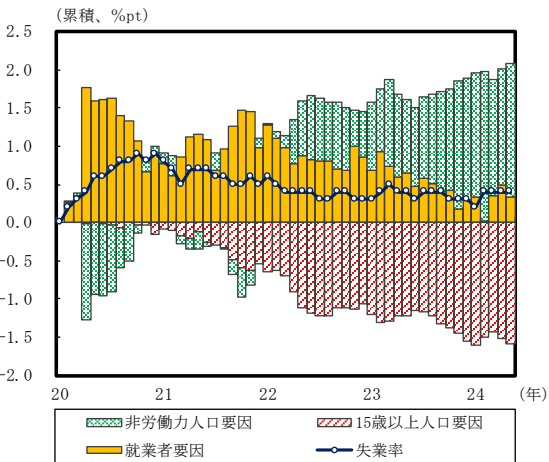
求職理由別完全失業者数



求職理由別完全失業者数

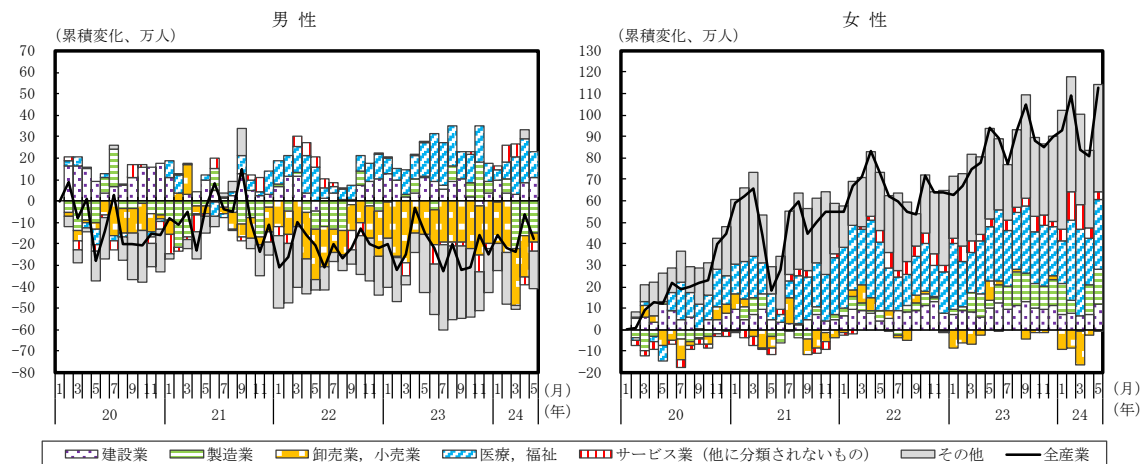


失業率の要因分解



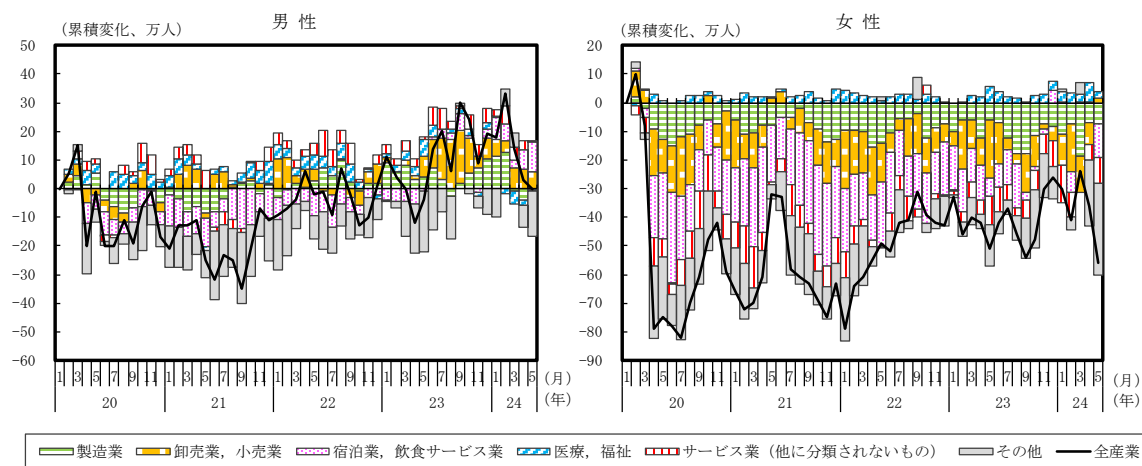
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



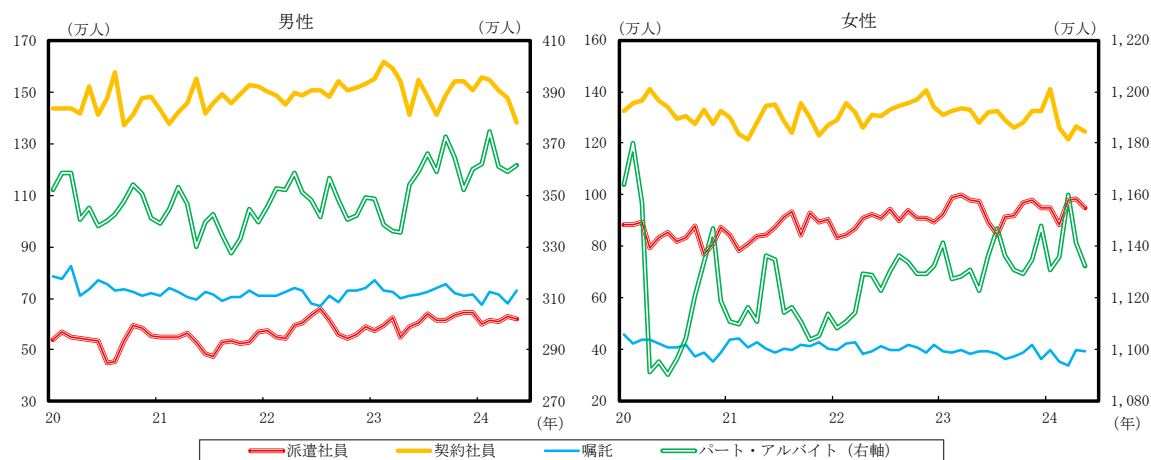
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

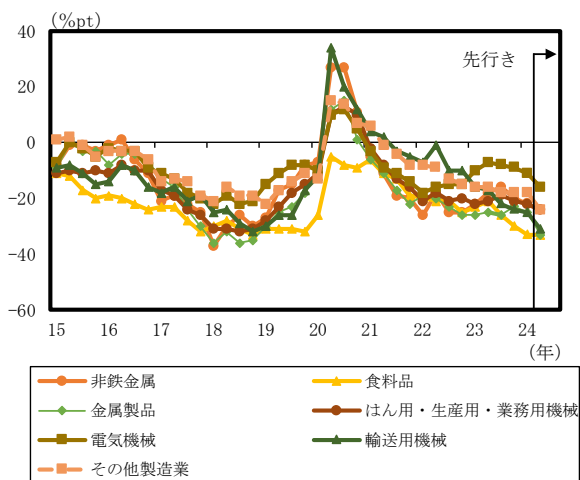
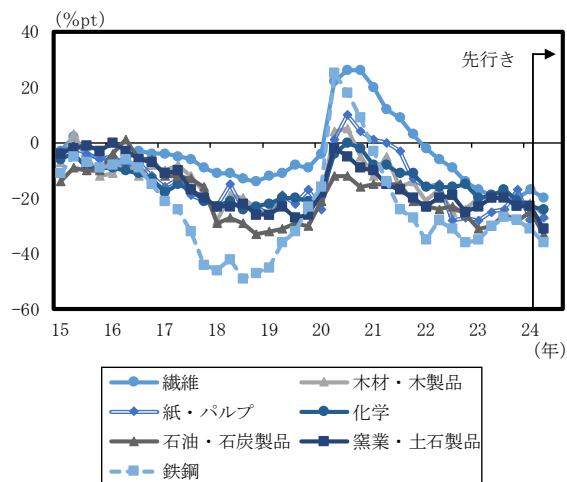
雇用形態別 非正規雇用者数



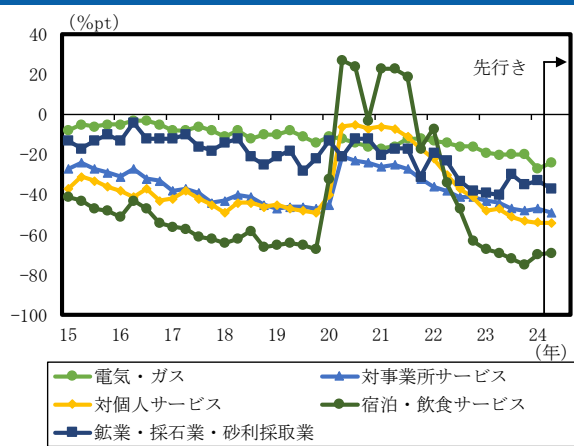
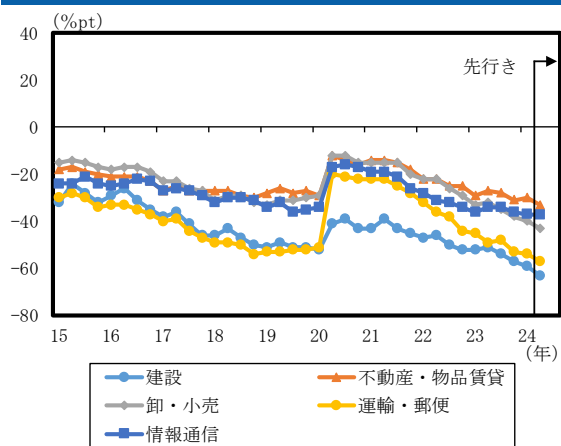
(注) 大和総研による季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況③

日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）

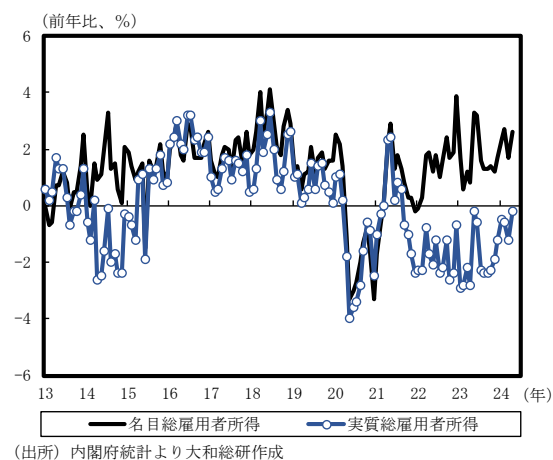


日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）

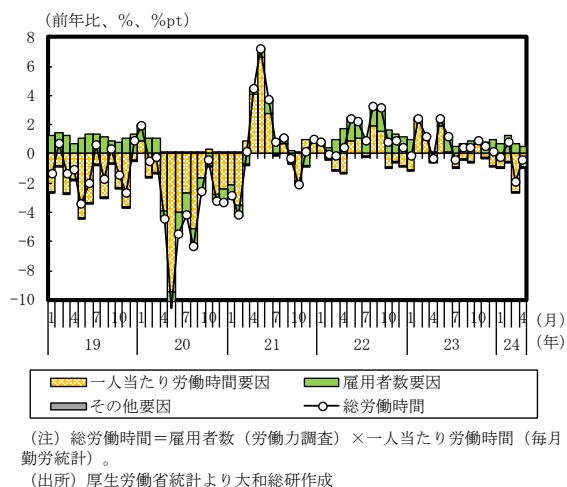


賃金概況

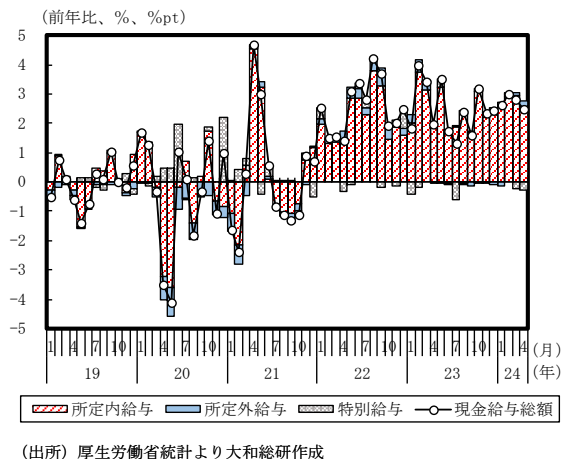
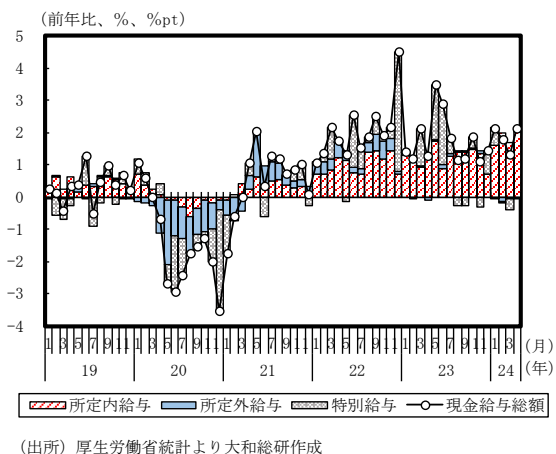
総雇用者所得



総労働時間の要因分解



現金給与と総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）



実質賃金（左：就業形態計・現金給与と総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）

